

高圧受電設備設置者の皆さまへ

波及事故の
影響について
考えましょう。

うちの
事故が原因で
とんでもない
ことになった！

波及事故

を防止するために

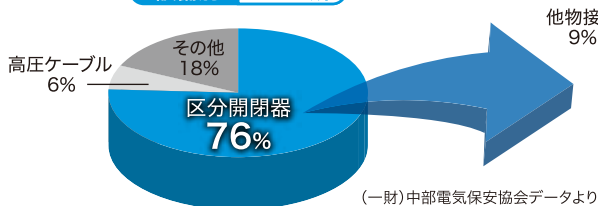
【区分開閉器編】



平成23～平成29年度 中部地区における波及事故の実態

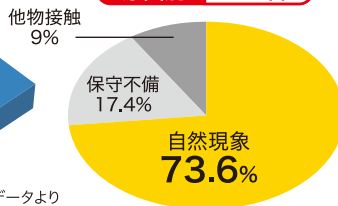
波及事故の電気工作物別発生状況

設備別 220カ所



波及事故割合

原因別 167台



こまった!



波及事故の損害額について

1. 波及事故発生者の損害額例 2. 波及事故被害者の損害額例

- ① 突然の停電による操業停止等の費用
- ② 緊急の仮設工事の費用
- ③ 破損した電気工作物の改修費用は状況により100万円～1,000万円以上と様々です。

- ① 突然の停電による操業停止等の費用状況により1,000万円を超える事例もあります。

参考: 関東東北産業保安監督部 波及事故防止のお願い
～自家用電気工作物設置者の皆さまへ～

波及事故が発生すると、自社の損失だけでなく、他社の営業・操業停止など、社会的に大きな影響を及ぼします。場合によっては、多大な損害賠償を請求されるケースもあります。
※事故発生箇所の付近一帯
(約千軒の需要家)が停電します。

区分開閉器における 各種波及事故防止対策



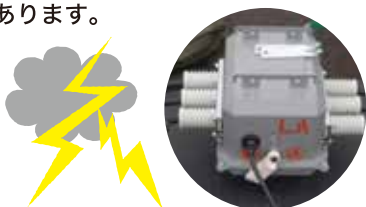
Q.1

雷対策は
どうすれば
良いか？



A.1

避雷器の設置が有効です。
避雷器内蔵タイプも
あります。



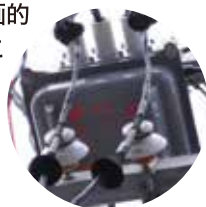
Q.2

自然劣化の
対策は
どうすれば
良いか？



A.2

外観確認、定期点検(操作確認・
絶縁抵抗測定)をしましょう。
設備更新を計画的
に行っていくこ
とが大切です。



Q.3

鳥獣・
樹木接触の
対策は
どうすれば
良いか？



A.3

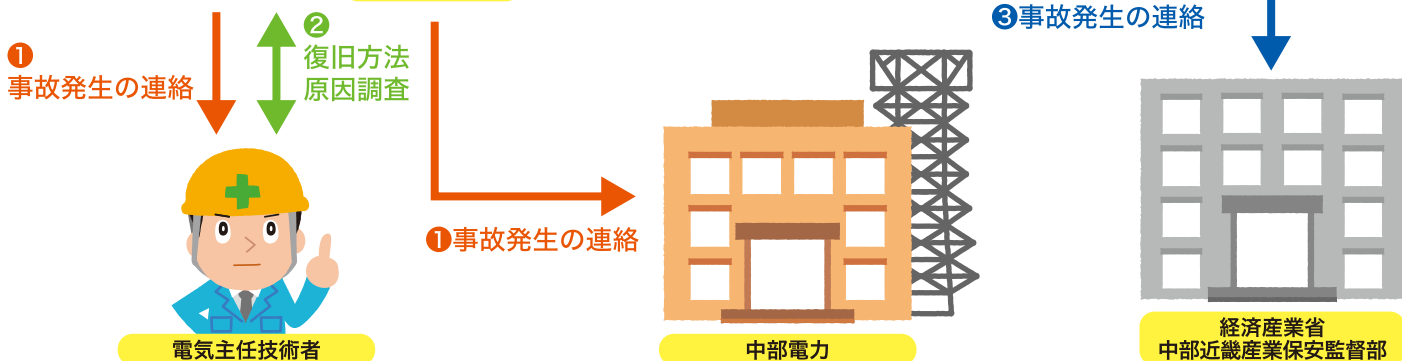
樹木接近や鳥の営巣に
注意しましょう。
充電部が露出し
ていない密閉
型開閉器が有
効です。



波及事故が発生したときには



- ①電気主任技術者および中部電力へ至急連絡*しましょう。
 - ②電気主任技術者と復旧方法や原因調査について相談しましょう。
 - ③24時間以内に経済産業省中部近畿産業保安監督部に連絡(速報)、
30日以内に電気事故報告書を提出しなければなりません。
- ※緊急時に備え連絡体制を整備しておきましょう。



適切な時期に
更新することも
必要です。

高圧設備の 各機器の 更新推奨時期(参考)

高圧受電設備の施設環境や、
機器の使用状況によって
更新時期が異なります。

高圧交流負荷開閉器	屋外用: 10年または負荷電流開閉回数200回 屋内用: 15年または負荷電流開閉回数200回 GR付開閉器の制御装置は使用開始後10年	高圧進相コンデンサ	15年
高圧CVケーブル	15年((一社)日本電線工業会調べ)	高圧配電用変圧器	20年
交流遮断器	20年または規定開閉回数	避雷器	15年

※参考: (一社)日本電機工業会「凡用高圧機器の更新のすすめ」報告(平成17年3月)

自家用電気設備事故防止対策連絡会

経済産業省 中部近畿産業保安監督部
(一社)中部電気管理技術者協会
(一社)日本配電制御システム工業会中部支部

(一財)中部電気保安協会
中部大口電力需要家協議会
電気安全中部委員会

中部電力株式会社
中部電気工事業組合連合会
(順不同)